

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期累計期間	第98期 第3四半期累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,177,299	627,591	1,997,289
経常利益又は経常損失() (千円)	101,205	135,524	225,865
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	111,051	103,806	192,202
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	69,318	69,096	77,511
資本金 (千円)	5,000,000	1,500,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	2,068,979	2,715,931	2,372,023
総資産額 (千円)	2,710,844	2,910,938	2,590,451
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.10	1.03	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.3	93.3	91.5

回次	第97期 第3四半期会計期間	第98期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	0.56	0.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が進み緩やかな回復基調が見られましたが、米国の政権移行による為替・株式市場の変動や、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れの懸念など海外情勢が不安定なため、経営環境は依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6億27百万円（前年同四半期比46.6%減）、営業損失2億15百万円（前年同四半期営業損失1億38百万円）となり、受取利息及び配当金35百万円と有価証券評価益35百万円等で80百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失1億35百万円（前年同四半期経常損失1億1百万円）となりました。また、関係会社株式の一部を売却して株式売却益38百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純損失は1億3百万円（前年同四半期純損失1億11百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べて販売価格が下落したことにより売上高は3億65百万円（前年同四半期4億26百万円、14.3%減）となりましたが、経費削減等によりセグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期セグメント損失0.3百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期までに販売条件が整わず販売用不動産の売却が第4四半期以降となったため、売上高は賃貸料収入のみの14百万円（前年同四半期4億42百万円 96.7%減）となりました。セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期セグメント利益89百万円）となりました。

教育事業

校舎の一部を閉鎖又はF C化したため生徒数が減少し、売上高は2億47百万円（前年同四半期3億8百万円、19.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は23百万円（前年同四半期セグメント損失15百万円）となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ99百万円減少し、18億53百万円となりました。これは主に現金及び預金等の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、10億57百万円となりました。これは主に当社の関連会社であります株式会社東理ホールディングスの株式を平成28年9月に一部売却したことに伴い、保有目的を当社の関連会社株式からその他有価証券に変更し、当該有価証券の評価方法を原価法から時価法に変更したことによる投資有価証券の増加であります。

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ25百万円減少し、1億2百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の未払債務の減少によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、92百万円となりました。

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億43百万円増加し、27億15百万円となりました。これは主に有価証券の保有目的の変更により、その他有価証券評価差額金が前事業年度に比べ4億47百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	102,069,868	102,069,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日 ～ 平成28年12月31日		102,069,868		1,500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,527,600	1,005,276	同上
単元未満株式	普通株式 66,368		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,276	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,900		1,475,900	1.44
計		1,475,900		1,475,900	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	
利益基準	1.5%
利益剰余金基準	8.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。利益剰余金基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	569,184
受取手形	40,726	2 50,500
売掛金	63,937	58,064
営業未収入金	14,633	23,284
有価証券	148,960	184,760
販売用不動産	1 643,606	1 767,506
商品	92,359	157,191
前渡金	36,667	2,143
前払費用	11,101	13,243
未収入金	25,774	17,991
預け金	1,774	1,751
未収消費税等	-	9,147
その他	1,147	2,282
貸倒引当金	2,607	3,224
流動資産合計	1,953,331	1,853,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	202,785	209,186
建物(純額)	250,188	243,786
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	17,939	19,880
車両運搬具(純額)	7,765	5,824
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	134,691	135,124
工具、器具及び備品(純額)	299	1,090
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	250,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	682,764
関係会社株式	270,727	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	69,035
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,424
長期未収入金	30,078	32,841
その他	18,436	19,084
貸倒引当金	40,087	42,850
投資その他の資産合計	378,866	806,408
固定資産合計	637,120	1,057,110
資産合計	2,590,451	2,910,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	9,909
リース債務	3,984	3,047
未払金	28,956	27,014
未払費用	5,253	4,903
未払法人税等	45,779	28,385
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	22,880
前受収益	868	2,337
預り金	6,777	2,989
賞与引当金	2,125	634
その他	-	68
流動負債合計	128,137	102,171
固定負債		
リース債務	2,655	603
退職給付引当金	6,969	8,309
役員退職慰労引当金	48,100	50,848
繰延税金負債	188	250
資産除去債務	32,376	32,753
その他	-	71
固定負債合計	90,290	92,836
負債合計	218,428	195,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,203,408
資本剰余金合計	1,560,321	1,203,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,856,912	103,806
利益剰余金合計	3,856,912	103,806
自己株式	331,796	331,798
株主資本合計	2,371,612	2,267,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	448,126
評価・換算差額等合計	410	448,126
純資産合計	2,372,023	2,715,931
負債純資産合計	2,590,451	2,910,938

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,177,299	627,591
売上原価	988,204	550,941
売上総利益	189,094	76,650
販売費及び一般管理費	327,298	292,299
営業損失()	138,203	215,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,304	35,746
受取賃貸料	4,449	4,449
有価証券評価益	-	35,800
貸倒引当金戻入額	1,342	-
営業権譲渡益	-	4,629
その他	1,524	154
営業外収益合計	51,620	80,779
営業外費用		
売上割引	211	219
有価証券評価損	13,722	-
その他	688	435
営業外費用合計	14,622	655
経常損失()	101,205	135,524
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
特別損失合計	3,641	-
税引前四半期純損失()	103,594	97,024
法人税、住民税及び事業税	7,456	6,781
法人税等合計	7,456	6,781
四半期純損失()	111,051	103,806

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第3四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第3四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	9,324千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	10,144千円	9,008千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月2日(効力発生日)付で「資本金」を3,500,000千円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、第2四半期会計期間において「資本金」が3,500,000千円、「その他資本剰余金」が3,856,912千円それぞれ減少し、当第3四半期会計期間末において「資本金」が1,500,000千円、「その他資本剰余金」が1,203,408千円となっております。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	69,318千円	69,096千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	426,518	442,433	308,346		1,177,299
計	426,518	442,433	308,346		1,177,299
セグメント利益又は セグメント損失()	389	89,976	15,131		74,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	74,456
全社費用(注)	212,659
四半期損益計算書の営業損失()	138,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	365,366	14,328	247,896		627,591
計	365,366	14,328	247,896		627,591
セグメント利益又は セグメント損失()	25,623	2,975	23,135		488

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	488
全社費用(注)	215,161
四半期損益計算書の営業損失()	215,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.10	1.03
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	111,051	103,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	111,051	103,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式を取得・保有しておりましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的として、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,476,119株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.44%)

(4) 消却予定日

平成29年2月28日

(5) 消却後の発行済株式総数

100,593,749株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第98期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。